令和８年度　一般会計予算

提出課　健康対策課

（款）４．衛生費　（項）１．保健衛生費　（目）３．保健事業費

（単位：千円）

事　業　名	検診事業					
事業の種別	長期継続事業又は定例的事業					
重要事業の根拠計画等	事業の根拠となる計画名称及び計画項目					
	関係法令・例規					
前年度予算額	本年度予算額	財源内訳				
		国・県支出金	起債	その他	一般財源	
32,700	40,035	3,357		122	36,556	

【事業概要及び必要性又は目的】

病気の早期発見・早期治療を目的に、各種がん検診、レディース検診、胃がんリスク層別化検診、プレコンセプション健診（新規）を実施する。

【事業の内容】

（財）鳥取県保健事業団による集団検診と、医療機関による個別医療機関検診を実施する。

検診名	対象者	実施方法	
胃がん検診	40歳以上	集団検診	個別検診
胃がんリスク層別化検診	20～70歳の未受診者	集団検診	個別検診
肺がん検診	40歳以上	集団検診	個別検診
大腸がん検診	40歳以上	集団検診	個別検診
前立腺がん検診	50歳以上の男性	集団検診	個別検診
乳がん検診	40歳以上の女性で前年度未受診者	集団検診	個別検診
子宮がん検診	20歳以上の女性	集団検診	個別検診
骨粗鬆症検診	30歳以上の女性で前年度未受診者	集団検診	個別検診
肝炎ウイルス検査	40歳以上の未受診者	集団検診	個別検診
社保被扶養者人間ドック	40歳以上の偶数年齢で他の補助が利用できない方	－	個別検診
【新】眼科検診	40、45、50、55、60、65、70、75歳	－	個別検診
【新】プレコンセプション健診	18～39歳までの男女	－	個別検診

（事業費）

区分	予算額	主な内容
需用費	1,193千円	受診券配布用封筒、案内用用紙、ゴム印、健診記録票、健康ファイル
役務費	327千円	肝炎ウイルス検査勧奨、大腸がん検診キット送付用郵券料
委託料	38,317千円	各種検診委託料、社保被扶養者人間ドック委託料
使用料及び賃借料	198千円	予約システム使用料
計	40,035千円	

【本年度の計画効果】

・プレコンセプションケア（毎日を健康的に過ごし、ライフイベントに直面した際に様々な選択肢を増やすヘルスケア）に関する検査を実施し、若年世代の健康意識の向上を図る。

【予算措置(財源内訳)】

支出金区分	予算額	補助率	対象事業
鳥取県休日がん検診支援負担金	400千円	県2/3	休日の胃がん、肺がん、乳がん、子宮がん検診
健康増進事業費補助金	504千円	県2/3	骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診
大腸がん検診特別推進支援補助金	28千円	県1/2	大腸がん検診キット代、送付代
鳥取県胃がん対策事業補助金	147千円	県1/2	20～39歳ピロリ菌抗体検査+ペプシノゲン検査
プレコンセプションケア健康診査補助金	2,278千円	県1/2	検診委託料、消耗品費、印刷製本費、勧奨通知送付代
計	3,357千円		
後期高齢者医療特別対策補助金	122千円	10割	骨粗鬆症検査

令和８年度　一般会計予算

提出課　　健康対策課

（款）４．衛生費　　（項）１．保健衛生費　　（目）３．保健事業費

（単位：千円）

事　業　名	健康づくり推進事業					
事業の種別	長期継続事業又は定例的事業					
重要事業の根拠計画等	事業の根拠となる計画名称及び計画項目					
	関係法令・例規					
前年度予算額	本年度予算額	財源内訳				
		国・県支出金	起債	その他	一般財源	
1,748	1,743				1,743	

【事業概要及び必要性又は目的】

健康づくり推進協議会、保健委員会、町内医療機関との意見交換会を開催し、町の健康づくりを推進する。

【事業の内容】

①健康づくり推進協議会　　健康づくり推進協議会を組織し、健康課題や健康づくり政策を検討する。

協議会委員　関係行政機関代表(1)、町内医療機関(4)、学識経験者(2)、学校・保健関係(6)

開催回数　　年1回(11月頃)

内容　　人口推移・疾病分類の確認、医療費、各種保健事業等の実施状況、次年度の事業計画について協議

②保健委員会　　各集落に保健委員を置き、住民健診や健康づくり事業等へ協力し、地域ぐるみの健康意識を高める。

集落　98集落　　保健委員　153人

実施月	内容
7月～9月	集団健診での誘導等協力
2月～3月	高齢者の健康づくりと介護予防のためのアンケート調査票の配付・回収

③町内医療機関との意見交換会　　住民健診や予防接種及び健康づくり事業等を検討するため、町内5医療機関医師と協議する。

開催回数　　年2回(10月頃、3月頃)

内容　　医療費の推移、疾病分類の確認、各種保健事業等の実施状況、次年度の事業計画について協議

（事業費）

区分	予算額	内容
報償費	53千円	会議出席報償費
需用費	12千円	資料作成消耗品費等
負担金補助及び交付金	1,678千円	保健委員会交付金
計	1,743千円	

【本年度の計画効果】

健康づくりの目標を明確にし、地域ぐるみでの健康づくり及び健康増進を図る。

令和８年度　一般会計予算

提出課　　健康対策課

（款） 3. 民生費　　（項） 1. 社会福祉費　　（目） 5. 介護保険事業費

（単位：千円）

事　業　名	認知症対策事業					
事業の種別	長期継続事業又は定例的事業					
重要事業の根拠計画等	事業の根拠となる計画名称及び計画項目					
	関係法令・例規					
前年度予算額	本年度予算額	財源内訳				
		国・県支出金	起債	その他	一般財源	
12,504	15,981	2,098		2,500	11,383	

【事業概要及び必要性又は目的】

認知症に対する正しい理解を深めるため啓発活動を積極的に行い、様々な場面で気軽に簡易スクリーニングを受けたり、身近な医療機関に相談しやすい環境を整えたりすることで早期発見につなげる。

認知症または軽度認知障害と診断された方には、個別指導、集団活動への参加等により進行を遅らせる行動に導き、必要になれば介護認定により安心して住み慣れた地域で暮らし続けられるようサポートする。

【事業の流れ】

①認知症に対する正しい知識の普及啓発活動	・広報折込で、認知症の啓発と簡単なゲームを掲載（隔月） ・認知症サポーター等養成・活動促進
②タッチパネルによる簡易スクリーニング	・集落や町事業、健診会場、訪問先、地域包括支援センター窓口、自宅などで気軽に実施
③もの忘れ検診の受診、もの忘れ相談事業における対応	・町内医療機関における検診受診 第1段階　認知症の疑いの有無を検査 第2段階　認知症、軽度認知障害の診断 ・もの忘れ相談事業 もの忘れや認知症に関する相談に対し、適宜認知症サポート医の派遣や訪問を実施する
④検診後等のフォロー	・認知症、軽度認知障害と診断された方のサポート

【事業の内容】

事業項目	事業内容		実施予定
会計年度任用職員の配置	認知症の人や家族に対する個別支援、医療・介護等支援機関との連携、その他認知症施策を実施するため、会計年度任用職員を配置する。（認知症地域支援推進員、保健師）		2人
町内医療機関等との意見交換会	町の認知症対策の実施体制の充実を図るため、事業内容や方向性について町内医療機関や認知症疾患医療センターの医師との意見交換会を行う。		1回
簡易スクリーニング検査（のうKNOW）	集落や町事業、健診会場、訪問先、包括窓口に加え、新たに自宅でも気軽に認知症の簡易検査を行うことができ、認知症予防教室や専門医療機関の受診等につなげる。		400件
（新）もの忘れ相談事業	もの忘れに不安がある人やその家族、あるいは、すでに認知症の診断がついているが認知症に関する対応に困っている家族からの相談を随時受け付け、必要に応じて認知症サポート医の派遣や自宅訪問での対応を行う。		4回
もの忘れ検診	もの忘れ検診の第1段階として、町内医療機関において認知機能の検診を実施する。 （受診費用：無料、内容：問診と認知機能検査）		紹介状なし:132人 紹介状あり:33人
認知機能精密検査費用助成	もの忘れ検診の第2段階として、第1段階で精密検査が必要と医師か判断がした者の精密医療機関の受診料のうち、自己負担額を助成（償還払）する。（検査内容：頭部MRIやCTなどの画像検査、認知機能の状態を測るための神経心理検査）		33人
アルツハイマー病治療薬補助金	アルツハイマー病治療薬の検査、治療に係る費用に対する補助 （治療開始前の検査費用10／10、開始前検査以外の検査及び治療に係る費用1/2、上限額1名あたり400千円（県1/2、町1/2）		10人
認知症予防事業	MCI（軽度認知障害）相当と判断される方、もの忘れに不安のある方等を対象にした、認知症予防プログラムを用いた各種教室を実施し、脳の活性化訓練を行う。	・認知症予防体験教室	1回
		・本教室（週1回、12～3月）	12回
		・フォロー教室（月2回、7教室、通年）	168回
認知症知識普及啓発事業	認知症に対する正しい理解を深めるため普及啓発活動として、広報差込で認知症に関する情報紙を全戸配布したり、認知症サポーター養成講座等を実施する。	・オレンジガイド発行（広報ほうき差込）	6回(隔月)
		・認知症サポーター養成講座	随時
		・認知症サポーターステップアップ講座	1回
オレンジカフェ運営事業補助金	認知症の当事者やその家族、知人、医療やケアの専門職、認知症について気になる人等が気軽に集まり、交流するオレンジカフェの運営経費について補助金を交付する。		2団体
認知症高齢者等事前登録及び 個人賠償責任保険	認知症高齢者等の事前登録事業の登録者を対象に、認知症高齢者等が他人にケガを負わせるなど、損害賠償責任を負う場合に備えて、町が個人賠償責任保険に加入する。		35人

（事業費）

区分	予算額	主な内容
報酬	4,352千円	パートタイム会計年度任用職員（保健師1人、 認知症地域支援推進員1人）
職員手当等	1,656千円	会計年度任用職員期末勤勉手当
報償費	272千円	認知症予防体験教室スタッフ・作業療法士報償費、もの忘れ相談事業認知症サポート医報償費、意見交換会出席報償費、タッチパネル検査有償ボランティア(のうKNOWサポーター)報償費
旅費	176千円	会計年度任用職員費用弁償
需用費	189千円	オレンジガイド用紙、もの忘れ検診受診票等印刷、認知症に関する普及啓発活動消耗品
役務費	97千円	認知症高齢者等個人賠償責任保険料、ボランティア（のうKNOWサポーター）保険料
委託料	4,541千円	認知症予防教室委託料、もの忘れ検診委託料
使用料及び賃借料	220千円	認知機能検査システム「のうKNOW」使用料
負担金補助及び交付金	4,478千円	オレンジカフェ運営事業補助金、認知機能精密検査費用助成金、アルツハイマー病治療薬補助金
計	15,981千円	

【本年度の計画効果】

認知症に対する正しい理解を深めるとともに、認知症や軽度認知障害の早期発見・早期対応を図る。また、町内医療機関等と連携をとり、フォローアップ体制を構築することで、適宜適切な医療連携を図る。

【予算措置(財源内訳)】

南部箕蚊屋広域連合負担金	2,500	千円（認知症地域支援推進員人件費）
鳥取県アルツハイマー病治療薬補助金	2,000	千円
鳥取県世帯訪問調査等支援事業	98	千円
一般財源	11,383	千円